前年度比 2.6%減

·般会計予算の特徴

町税収入の2億1100万円減等により、 自主財源比率が 57.2% (▲ 3.2%) に 低下した。

玉村中学校建設事業の完了などにより 公共施設工事関係費用が大きく減少し たが、子ども手当支給事業等の大幅な 支出増加もあり、総額では前年度比 2億6100万円の減少となった。

厳しい財政状況の中だが、借入金に過 度に依存することなく(年度末借入金 残高は 4000 万円減) 策定された予算 である。

予算内容をチェック!

新たな特別委員会を設置し、 とおり可決しました。 ただしました。 会計)ほか条例制定・補正予算・人事案件など27議案が上程され、 初日は、 最終日には、 平成22年第1回定例会は、 般質問は13議員が登壇し、3日間にわたってさまざまな角度から町の姿勢を 町長から平成22年度の施政方針が示されました。 追加提案された工事請負契約締結に関する2議案を可決したほか 3月3日から16日までの会期で開かれました。 14日間の会期を閉じました。 続いて新年度予算 すべて原案の

それがあり削除すべきだ 修派遣事業」は、 また、「小中学生広島体験研 ど予算化されておらず、 び経済不況対策がほとん 3年先を見据えた施策及 施政方針との一貫性もな 思想教育のお

町田宗宏

原

幹雄

議員

成 評価できる

バランスよく配した予算と なく、 支を悪化させること 込まれる中、 税収の落ち込みが見 必要な事業を 財政収

新年度予算に対しての討論がありまし

(一般会計予算に対する討論)

平成 22 年度の主な事業

第5次総合計画策定事業	1251 万円
協働推進センターの開設	224 万円
第3保育所延長保育事業	40 万円
ル 一時保育事業	424 万円
子ども手当支給事業	8億4750万円
飼料用稲収穫機械整備事業	809 万円
中小企業等緊急支援事業	2000万円
プレミアム付商品券発行事業	1200 万円
消費生活センターの開設	764 万円
消防車両整備事業	2100万円
防災行政無線整備事業	1億803万円
南中学校テニスコート拡張事業	5658 万円

8

平成 22 年度 般会計予算

国からもらうお金 11億6400万円

町民みなさん からの税金 44億1654万円

3000万円

地方交付税 10億6000万円

借入金 ▲8億1580万円

県からもらうお金 6億4145万円

預金からの取り崩し 5億1487万円

諸収入 3億7315万円

※地方消費税交付金 分担金及び負担金

2億9800万円 1億8100万円 1億4523万円

その他 1億8496万円 使用料及び手数料 地方譲与税

1億2000万円

総額

99億1500万円



その他

ごみ処理等、 町の衛生費のために

8億4962万円 借金の返済に

10億2460万円

福祉のために 31億5671万円

交教育、 圭涯学習などに

15億5517万円

※消防費

5億2989万円 商工労働費 議会費

2億7024万円 1億1799万円 農林水産業費 1億1045万円

公園整備などに 税務事務 10億8734万円 住民票の管理など 11億8299万円

特別会計・事業会計の予算額

国民健康保険特別会計 30億587万円

前年度比 3.9%增 町民1人当たり 7万9567円

老人保健特別会計

135万円

前年度比 39.5%減 町民1人当たり

後期高齢者医療特別会計

1億9488万円

前年度比 1.5%減 町民1人当たり 5159円

介護保険特別会計

15億743万円

前年度比 12.8%增

町民1人当たり 3万9902円

介護予防サービス事業特別会計

1253万円

前年度比 町民 1 人当たり 4.5%增

下水道事業特別会計

12億1021万円

前年度比

町民1人当たり 6.8%增 3万2035円

水道事業会計

7億8506万円

前年度比 1.1%增

町民1人当たり 2万781円

町民1人当たりの金額は、4月1日現在の 総人口(3万7778人)から算出しました。

金額は端数処理のため、合計で合わない場 合があります。

図るとい 積の下 極 整水 う な 的備道 予 算

れているではない。 と特 ななに 予 る問 必 算よ題 〔下水道事業特別会計予算に対する討論